

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,474,180	流動負債	2,732,886
現金及び預金	350,539	買掛金	368,695
売掛金	2,104,065	短期借入金	700,000
未収金	760,173	リース債務	57,777
貯蔵品	237,566	未払金	528,843
前払金	48	未払費用	412,319
前払費用	15,650	未払法人税等	1,155
短期貸付金	6,136	未払消費税等	146,654
		預り金	24,517
		前受運賃	180,769
		前受収益	6,543
		仮受金	1,650
		賞与引当金	302,160
		その他流動負債	1,800
固定資産	1,800,029	固定負債	724,566
有形固定資産	1,102,202	リース債務	127,001
建物付属設備	68,226	退職給付引当金	597,565
構築物	447,029		
車両運搬具	984,851	負債合計	3,457,453
機械設備	362,039	純資産の部	
工具器具備品	290,084	株主資本	1,816,757
リース資産	180,056	資本金	10,000
建設仮勘定	1,807	利益剰余金	1,806,757
減価償却累計額	△ 1,228,342	利益準備金	2,500
減損損失累計額	△ 3,550	その他利益剰余金	1,804,257
無形固定資産	373,159	任意積立金	200,000
電話加入権	886	繰越利益剰余金	1,604,257
商標権	22		
意匠権	23,676	純資産合計	1,816,757
ソフトウェア	297,187		
リース資産	51,386	負債・純資産合計	5,274,210
投資その他の資産	324,668		
投資有価証券	25		
長期前払費用	9,113		
差入保証金	5,834		
繰延税金資産	308,000		
その他	1,694		
資産合計	5,274,210		

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、耐用年数、残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上していません。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額

を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）として、一般乗合バス事業では、顧客との契約により輸送役務を提供しており、この一般乗合バス事業における定期運輸収入については、輸送役務が有効期間にわたって提供されるものと判断し、有効期間の開始日を基準に一定の期間における経過月まで月割で収益を認識しております。また、定期外運輸収入については、輸送役務の完了をもって収益を認識しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当事業年度より、棚卸資産の評価方法を最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、車両部品の管理システムを導入したことに伴い、棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権	409 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債務	1,118 百万円
(3) 国庫補助金等の受入れによる固定資産圧縮記帳累計額	22 百万円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引高	
営業取引（収益分）	3,182 百万円
営業取引（費用分）	1,238 百万円

(2) 大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金

当期において、65 百万円の大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（燃料費・タイヤ）を受給しており、燃料費から 60 百万円、車両修繕費から 5 百万円を控除しております。

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数	
普通株式	75 株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金であります。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

8 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大阪市高速電気軌道(株)	(被所有)直接 65.3%	運賃精算の受入等	運賃精算の受入	2,190	売掛金	257
			固定資産の賃借等	土地建物、車両等の借入	852	未払金	180
			資金の借入	グループファイナンスによる借入	4,900	短期借入金	700
主要株主	大阪市	(被所有)直接 34.7% 間接 65.3%	ネットワーク維持改善補助金受入等	ネットワーク維持改善補助金の受入	732	未収金	732

(注) 1. 取引金額には消費税等相当額が含まれておらず、期末残高には消費税等相当額が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃精算の受入については、大阪市高速電気軌道(株)において、共通一日券や連絡定期券販売に伴う運賃等の精算業務を一元的に行っているものであり、当社利用実績等に基づく運賃を受け入れているものであります。

土地建物の借入については、不動産鑑定士の鑑定価格を、車両等については、取得価格を勘案して算定した対価に基づき決定しております。

資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

ネットワーク維持改善補助金の受入については、大阪市の「大阪市バスネットワーク維持改善補助金交付要綱」に基づき、地域サービス系路線を対象に、その運行の維持に必要な経費の一部を補助金として受け入れているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	堀 元治	—	当社取締役 会長、 親会社常務 取締役、 (株)スルッと KANSAI 代表 取締役社長	交通系 IC カードによる 運賃精算 の受入	3,245	売掛金	315

(注) 1. 取引金額には消費税等相当額が含まれておらず、期末残高には消費税等相当額が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

交通系 IC カードによる運賃精算の受入については、(株)スルッと KANSAI において、交通系 IC カード利用に伴う運賃等の精算業務を一元的に行っているものであり、当社利用実績等に基づく運賃を受け入れているものであります。

9 一株当たりの情報に関する注記

一株当たり純資産額	24,223,428 円 18 銭
一株当たり当期純利益	3,645,061 円 58 銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。